



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,419	△11.0	304	△18.3	439	△12.0	263	73.9
28年3月期第2四半期	26,303	△14.7	372	105.4	498	60.3	151	△18.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 155百万円(△48.2%) 28年3月期第2四半期 301百万円(△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.56	—
28年3月期第2四半期	24.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,726	15,259	44.6
28年3月期	33,980	15,210	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,052百万円 28年3月期 15,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00			
29年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	51,084	△2.2	973	△7.3	1,163	△16.2	650	△0.5
								107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,100,503株	28年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	50,869株	28年3月期	47,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,051,555株	28年3月期2Q	6,067,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外情勢への警戒感から、景気の先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えたものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、地震の影響から回復しつつあります。また、当社グループにおいては、被害を受けた全店舗が復旧し、既に営業を再開しております。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、前期から引き続き原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億19百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は4億39百万円（前年同四半期比12.0%減）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は173億2百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億37百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オブシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的に行うなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は34億31百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は1億75百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコーネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門においては、紅茶販売の大手チェーン店が当社の水を使って開催するイベントに参加し、自社サイトへの誘引を図ることで、宅配による個人向け販売を強化するとともに、ラジオCMやお試しクーポン付のサンプル配布により商品の知名度アップを図るなど、当社直営店舗における販売の強化に努めました。

以上の結果、売上高は26億84百万円（前年同四半期比0.5%増）となりましたが、外食部門の人件費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は1億69百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

（2）財政状態に関する説明

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し337億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、184億66百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、152億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得2億95百万円、法人税等の支払い2億58百万円及び仕入債務の減少2億28百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億28百万円、税金等調整前四半期純利益4億41百万円及び減価償却費3億11百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は55億48百万円（前年同四半期末比8.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、7億82百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い2億58百万円及び仕入債務の減少2億28百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億28百万円、税金等調整前四半期純利益4億41百万円及び減価償却費3億11百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、2億96百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。これは主に、固定資産の取得2億95百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、61百万円（前年同四半期は△31百万円）となりました。これは主に、借入れによる収入1億73百万円の資金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日発表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	6,358,939
受取手形及び売掛金	3,745,301	3,106,289
商品及び製品	2,319,548	2,294,046
仕掛品	18,239	31,677
原材料及び貯蔵品	38,920	39,974
その他	464,221	518,208
貸倒引当金	△42,766	△44,257
流動資産合計	12,354,361	12,304,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,685,155
土地	12,437,103	12,426,837
その他(純額)	1,026,450	999,233
有形固定資産合計	17,190,322	17,111,225
無形固定資産	198,008	225,735
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,292,720
貸倒引当金	△196,593	△208,420
投資その他の資産合計	4,238,093	4,084,299
固定資産合計	21,626,424	21,421,261
資産合計	33,980,786	33,726,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	1,421,337
短期借入金	4,921,750	4,740,250
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,186,608
未払法人税等	276,649	164,878
賞与引当金	276,670	263,406
その他	1,393,577	1,298,195
流動負債合計	11,546,285	11,074,675
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,212,790
役員退職慰労引当金	780,500	787,706
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,123,731
固定負債合計	7,224,373	7,391,741
負債合計	18,770,658	18,466,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	11,316,957	11,483,725
自己株式	△72,984	△79,271
株主資本合計	14,581,214	14,741,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	490,845
退職給付に係る調整累計額	△188,989	△179,554
その他の包括利益累計額合計	434,621	311,291
非支配株主持分	194,292	206,737
純資産合計	15,210,128	15,259,724
負債純資産合計	33,980,786	33,726,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,303,783	23,419,225
売上原価	20,690,076	17,869,629
売上総利益	5,613,707	5,549,595
販売費及び一般管理費	5,241,109	5,245,159
営業利益	372,597	304,436
営業外収益		
受取利息	2,402	1,655
受取配当金	35,036	36,006
受取賃貸料	70,136	65,882
その他	120,106	124,354
営業外収益合計	227,682	227,899
営業外費用		
支払利息	57,351	49,260
賃貸費用	28,743	27,485
その他	15,278	16,371
営業外費用合計	101,373	93,117
経常利益	498,906	439,217
特別利益		
固定資産売却益	2,831	5,252
投資有価証券売却益	2,017	—
収用補償金	10,517	—
特別利益合計	15,366	5,252
特別損失		
固定資産売却損	0	2,225
減損損失	960	—
投資有価証券評価損	—	581
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	—
特別損失合計	268,474	2,806
税金等調整前四半期純利益	245,797	441,663
法人税、住民税及び事業税	147,330	137,391
法人税等調整額	△52,653	26,054
法人税等合計	94,677	163,445
四半期純利益	151,120	278,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△456	14,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,577	263,618

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	151,120	278,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,754	△132,765
退職給付に係る調整額	3,334	10,527
その他の包括利益合計	150,089	△122,238
四半期包括利益	301,210	155,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,951	140,287
非支配株主に係る四半期包括利益	258	15,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,797	441,663
減価償却費	319,391	311,957
減損損失	960	—
固定資産除却損	3,423	1,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	581
のれん償却額	40,377	17,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	13,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,830	△13,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,200	7,206
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	267,514	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,992	△37,447
受取利息及び受取配当金	△37,439	△37,662
支払利息	57,351	49,260
固定資産売却損益 (△は益)	△2,831	△3,026
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,017	—
受取保険金	△3,246	△3,470
売上債権の増減額 (△は増加)	913,796	628,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,723	11,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453,499	△228,768
その他	5,617	△111,220
小計	1,468,280	1,048,351
利息及び配当金の受取額	37,533	38,020
利息の支払額	△57,393	△48,477
保険金の受取額	463	3,470
法人税等の支払額	△353,757	△258,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,125	782,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,000	△600
固定資産の取得による支出	△379,854	△295,683
固定資産の売却による収入	4,366	11,743
投資有価証券の取得による支出	△12,691	△13,723
投資有価証券の売却による収入	2,517	—
差入保証金の差入による支出	△58	△283
差入保証金の回収による収入	15,965	7,358
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	3,701	1,738
その他	△2,516	△6,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,768	△296,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△281,500
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,178,155	△1,344,777
リース債務の返済による支出	△6,706	△6,389
自己株式の取得による支出	△11,959	△6,287
配当金の支払額	△91,185	△96,699
非支配株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,251	61,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	559,104	547,442
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,259	5,000,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,126,364	5,548,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,119,604	3,511,406	2,672,772	26,303,783	—	26,303,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,097	42,896	13,026	69,020	△69,020	—
計	20,132,702	3,554,302	2,685,798	26,372,804	△69,020	26,303,783
セグメント利益	286,813	130,775	215,515	633,103	△260,506	372,597

(注) 1 セグメント利益の調整額△260,506千円には、セグメント間取引消去4,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,302,844	3,431,516	2,684,864	23,419,225	—	23,419,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,024	53,489	14,235	79,749	△79,749	—
計	17,314,868	3,485,005	2,699,099	23,498,974	△79,749	23,419,225
セグメント利益	237,230	175,595	169,134	581,960	△277,524	304,436

(注) 1 セグメント利益の調整額△277,524千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。